

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 西日本システム建設株式会社

上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証

コード番号 1933

本社所在都道府県 熊本県

(URL http://www.sysken.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 赤星 敦

問合せ先責任者 取締役経理部長 森 豊康 TEL (096)373-0118

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	11,104	(3.1)	248	(-)	322	(-)
14年9月中間期	10,774	(14.4)	396	(-)	350	(-)
15年3月期	26,027		299		268	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,600	(-)	122	97	-	-
14年9月中間期	215	(-)	16	49	-	-
15年3月期	64		4	81	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 34百万円 14年9月中間期 16百万円 15年3月期 67百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 13,014,360株 14年9月中間期 13,097,781株 15年3月期 13,076,990株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	16,613		4,752		28.6	365	71	
14年9月中間期	15,577		5,616		36.1	428	91	
15年3月期	17,377		6,377		36.7	489	17	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 12,996,112株 14年9月中間期 13,095,608株 15年3月期 13,037,897株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	38		547		520		547	
14年9月中間期	1,882		35		1,992		502	
15年3月期	1,716		66		1,812		560	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	25,500		800		1,280	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円 71銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4ページをご参照ください。

1. 企業集団の概況

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社4社で構成され、その主な事業は電気通信設備工事業、一般土木工事業及び電気通信材料、工具等の販売業並びに情報処理サービス等であります。各関係会社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

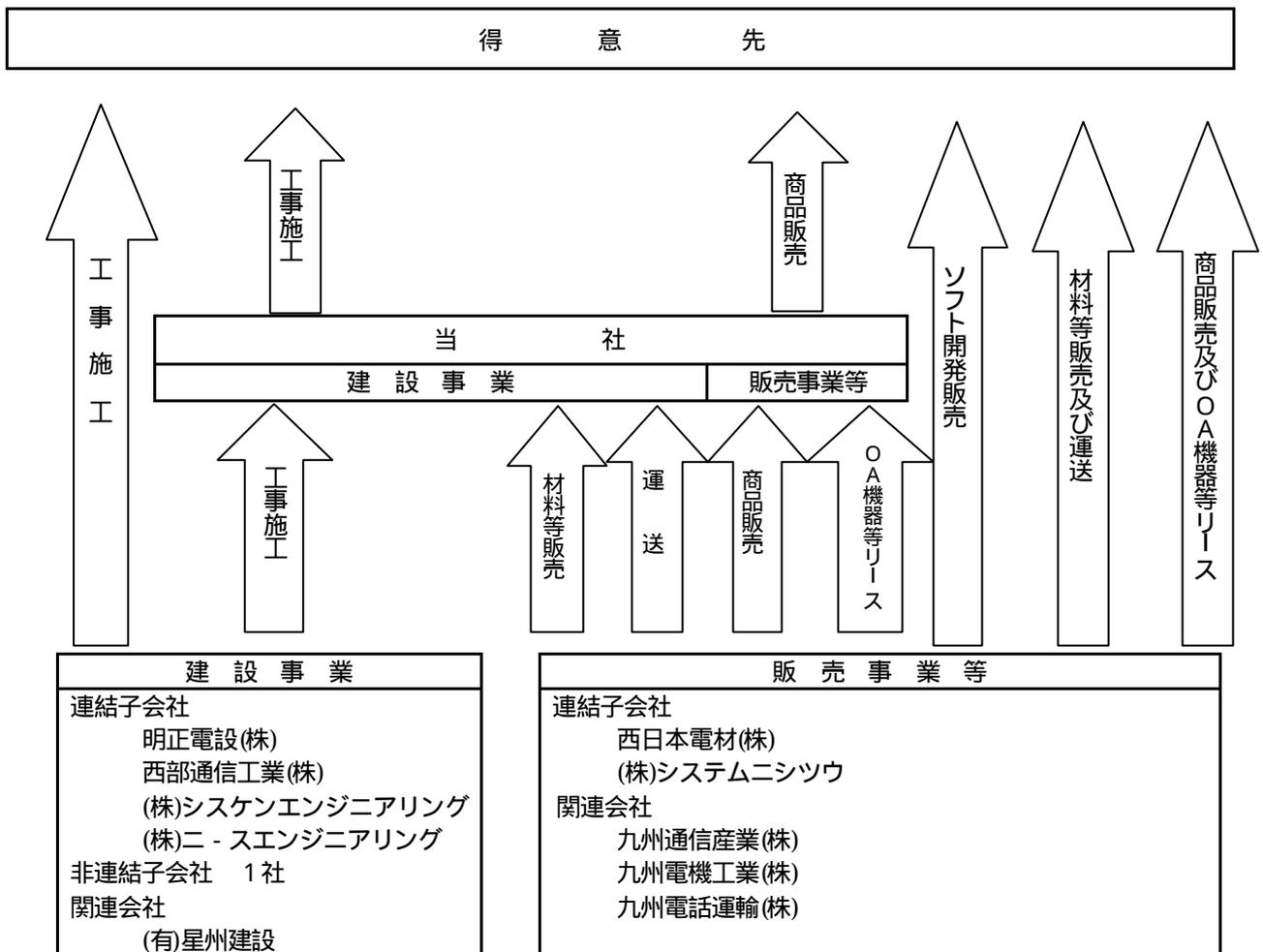
(1) 建設事業

- ・NTT工事 --- 当社がNTTより受注する電気通信設備工事について、設計及び施工をしており、子会社である明正電設(株)ほか4社が施工協力しております。
- ・一般工事 --- 当社が受注する情報通信工事、電気設備工事、土木工事等設備関係の設計及び施工を行っております。

(2) 販売事業等

- ・機器材料販売 --- 当社が通信機器の販売を行うほか、子会社 西日本電材(株)、関連会社 九州通信産業(株)が通信工事材料等の販売を行っております。又、関連会社 九州電機工業(株)が電気通信設備関連機器等の開発、製造、販売を行っております。
- ・ソフト開発販売 --- 子会社(株)システムニシツウがソフトウェアの設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 --- 関連会社 九州電話運輸(株)が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 --- 子会社 西日本電材(株)及び関連会社 九州電話運輸(株)が通信機器、OA機器、車両のリースを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



印は持分法適用会社

(注) 当社は明正電設株式会社を平成15年7月7日付けで100%(前期末70%)子会社化し、明正電設株式会社は平成15年10月1日付けで株式会社シスケンエンジニアリングと合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「最大の誠意を以て最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報化社会の発展に貢献すべく連結経営を推進しております。

この企業理念のもと、「お客様の満足を得る設備、サービスを提供する」を品質方針として掲げ 人身・設備事故“0” 完全な設備の納入 CS活動向上の行動指針により、全グループをあげて取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後の経営活動に備えた財務体質の強化と、収益状況を勘案しながら、株主への利益還元を重視した持続的な配当を基本方針としております。また、内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保金の確保にも努め将来における業容拡大の為に有効活用をしていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対応すべき課題

当企業グループの主な事業分野である情報通信市場は各通信事業者間の熾烈な競争により、当社の主たる取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）もブロードバンド対応への投資構造に転換をされ、従来型の通信設備投資は減少し、当企業グループを取り巻く経営環境はますます厳しいものになっています。

しかしながら、政府のe-Japan戦略、即ち光ファイバーを使った超高速インターネット接続により、全ての国民が情報通信技術（IT）を積極的に活用し、その恩恵を最大限に享受できる「知識創造型社会」を実現する構想は着実に進行し、そして早期化のトレンドにあり、当社も永年にわたり培ってきた情報通信技術力をベースとし、更なるIT・IP技術力の向上を図り、この機会を逃さず新しいビジネスチャンスと捉え、市場の開拓、業容の拡大を図っていきます。

このような企業環境下において、当社の課題は、経営の抜本的改革であると考え、この15年度より「NS2005（2003年度～2005年度）」として中期経営計画をスタートさせ、経営の効率化を図るとともに人件費をはじめとする経費の大幅削減を推進し、経営の透明化を図るべく社内規則の整備も行ったところであります。

当社はこの中期3ヵ年経営計画により今後とも競争力強化と効率化促進を図り、お客様と株主の皆様のご期待にこたえられる会社を目指しグループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

中期経営計画「NS2005」の主な施策は下記のとおりであります。

光ケーブル需要急増に対する体制強化

営業エリアの拡大

IT・IP技術者の育成促進

新規事業開拓による業容の拡大

徹底したコストダウンによる競争力の強化

年功重視から能力成果重視への人事制度・評価制度の改革

ISO、OHSASをベースとした安全・品質の向上

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、企業倫理の重要性を認識し、コンプライアンスの重要性と経営の健全性向上を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を目的として、これまでもコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んできております。取締役会につきましては、適正かつ迅速な意思決定と対応ができる経営体制を構築するとともに、経営の健全性および透明性の確保に努めております。また、監査役については、社外監査役を配置するとともに取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

当社は、コンプライアンス経営の強化に向け、法律顧問として3つの法律事務所、税務顧問として3つの税務事務所と契約を結び、法律及び税務問題全般に関して助言と指導を適時に受けられる体制を設けております。また、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の経営責任を図るため「シスケングループ企業倫理行動宣言」を策定し、その中でコンプライアンス重視と協力会社とのコミュニケーションの充実を図るため、平成15年1月から相談窓口として「協力会社相談室」を開設するなど、当社グループをあげてコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、景気回復傾向が見え始めたものの、個人消費の低迷及び雇用状況が改善しないなど依然として厳しい状況で推移しました。

当社関連の情報通信分野では、IP化、光化、ブロードバンド化といった電気通信事業始まって以来の革新により市場構造は急激に変化しております。また、移動体通信市場は、端末の高機能化、アプリケーションの高度化に向けた取り組みが行われ量的に拡大しました。

一方、当社の主たる取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実、インターネットの拡大によるIP電話の対応に向け投資構造の転換をなされております。

このような状況のなか、当社及びグループ各社は、情報通信事業を基盤とし、NTT関連工事はもとより、官需・民需関係の受注拡大を図るため営業体制を強化し、前期に引き続き積極的な営業活動に取り組むとともに、平成15年4月には、労働安全衛生マネジメントシステム「OHSAS18001」の認証を取得しました。

以上の結果、受注高は188億1千3百万円（前年同期比129.6%）、売上高は111億4百万円（前年同期比103.1%）となりました。利益につきましては、売上高の増加及び人件費等を中心とした固定費削減効果により経常利益は3億2千2百万円（前年同期比 - %）となりましたが、当中間期において実施した希望退職者募集に伴い、特別退職金、大量退職による退職給付債務の償却及び会計基準変更時差異の全額を一括費用処理し特別損失に計上したことにより、中間純損失は16億円（前年同期比 - %）となりました。

部門別につきましては、以下のとおりです。

(建設事業)

電気通信設備工事は、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実、第3世代の移動通信サービスエリア拡大等に向けた設備投資が行われたことから工事は増加しました。また、民需・官需の受注につきましては、営業体制を強化し受注拡大に向けて積極的に営業活動を展開いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は89億6千8百万円（前年同期比103.1%）と前中間連結会計期間に比して2億7千万円の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加及び人件費を中心とした固定費削減効果により営業利益は4億3千7百万円（前年同期比 - %）と前中間連結会計期間に比して4億3千1百万円の増益となりました。

(販売事業等)

販売事業等においては、情報通信関連の材料、商品販売の増加等により、当中間連結会計期間の売上高は21億3千5百万円（前年同期比102.9%）と前中間連結会計期間に比して5千9百万円の増収となりました。また、営業利益は2千6百万円（前年同期比 - %）と前中間連結会計期間に比して9千7百万円の増益となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資は持ち直し傾向が見込まれますが、雇用情勢や個人消費は低調に推移し、依然として厳しい状況が予測されます。

一方、情報通信分野においては従来型の通信設備投資は減少しますが、ブロードバンド対応への設備投資が期待されます。

このような経営環境のもと当社及びグループ各社は、激変する事業環境に対応すべく中期経営計画「NS2005」を、この15年よりスタートさせ、NTT関連工事ははじめ民需・官需工事の営業活動を強化し、受注拡大に取り組むとともに経営の合理化や効率化を図り、企業競争力を高めて目標利益達成に努力する所存であります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は255億円（前期比98.0%）、経常利益は8億円（前期比298.3%）、当期純利益は12億8千万円（前期比 - %）を見込んでおります。

(単位：百万円)

事業部門別	受注高	売上高
建設事業	21,250 (6.9%)	20,950 (4.2%)
販売事業等	5,050 (21.5%)	4,550 (9.4%)
合計	26,300 (9.4%)	25,500 (2.0%)

(注) 受注高、売上高におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 財政状態

当中間期における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間末に比べ1千2百万円減少し5億4千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、代金の回収により売上債権が25億8千2百万円減少し、退職給付引当金が23億2千3百万円増加したものの、税金等調整前中間純損失26億6千5百万円を計上し、仕入債務が10億2百万円減少したこと等で3千8百万円と前年同期に比べ19億2千万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入6億6百万円、貸付金の回収による収入1億2千5百万円があったため5億4千7百万円と前年同期に比べ5億1千1百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が2億3千万円と前年同期と比べ17億9千9百万円減少したため、5億2千万円と前年同期に比べ14億7千2百万円の増加となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第51期中間期 平成15年9月期	第50期中間期 平成14年9月期	第50期 平成15年3月期
自己資本比率（％）	28.6	36.1	36.7
時価ベースの 自己資本比率（％）	13.9	17.0	12.7
債務償還年数（年）	-	2.8	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	35.2	17.9

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、第51期中間連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	8,300	50.0	8,492	54.5	9,958	57.3
現金預金	852		816		819	
受取手形・完成工事未収入金等	4,453		3,900		7,036	
未成工事支出金	2,066		2,324		1,083	
その他たな卸資産	429		-		454	
その他	515		1,468		587	
貸倒引当金	17		16		21	
固定資産	8,312	50.0	7,085	45.5	7,418	42.7
有形固定資産	3,311		3,483		3,445	
建物・構築物	1,182		1,271		1,285	
土地	1,885		1,890		1,885	
その他	243		320		274	
無形固定資産	107		123		115	
投資その他の資産	4,894		3,478		3,857	
投資有価証券	3,133		2,395		3,079	
繰延税金資産	1,382		-		-	
その他	617		1,285		1,013	
貸倒引当金	238		202		235	
資産合計	16,613	100.0	15,577	100.0	17,377	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	8,474	51.0	8,766	56.2	9,693	55.8
支払手形・工事未払金等	2,948		2,541		3,950	
短期借入金	4,760		4,830		5,037	
未成工事受入金	296		660		63	
賞与引当金	181		339		161	
完成工事補償引当金	2		2		2	
その他	286		391		478	
固定負債	3,385	20.4	1,149	7.4	1,249	7.2
長期借入金	171		402		329	
退職給付引当金	2,994		507		670	
役員退職慰労引当金	83		147		160	
連結調整勘定	46		-		-	
その他	89		92		89	
負債合計	11,860	71.4	9,916	63.6	10,943	63.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	44	0.3	56	0.3
(資本の部)						
資本金	801	4.8	801	5.2	801	4.6
資本剰余金	560	3.4	560	3.6	560	3.2
利益剰余金	3,166	19.1	4,567	29.3	4,848	27.9
その他有価証券評価差額金	242	1.4	311	2.0	178	1.0
自己株式	17	0.1	0	0.0	10	0.0
資本合計	4,752	28.6	5,616	36.1	6,377	36.7
負債、少数株主持分及び資本合計	16,613	100.0	15,577	100.0	17,377	100.0

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	11,104	100.0	10,774	100.0	26,027	100.0
売 上 原 価	9,919	89.3	9,955	92.4	23,626	90.8
売 上 総 利 益	1,185	10.7	818	7.6	2,401	9.2
販売費及び一般管理費	937	8.5	1,215	11.3	2,102	8.1
営業利益又は営業損失()	248	2.2	396	3.7	299	1.1
営業外収益	143	1.3	158	1.5	266	1.0
受取利息	6		12		15	
受取配当金	10		12		21	
受取賃貸料	27		-		55	
工具等賃貸料	-		30		-	
資格取得協力金	15		-		36	
連結調整勘定償却額	1		-		-	
持分法による投資利益	34		-		-	
その他の	45		104		136	
営業外費用	68	0.6	112	1.0	297	1.1
支払利息	42		48		89	
為替差損	3		20		23	
貸倒引当金繰入額	7		-		43	
借地権評価損	9		-		-	
持分法による投資損失	-		16		67	
その他の	6		27		72	
経常利益又は経常損失()	322	2.9	350	3.2	268	1.0
特別利益	552	5.0	299	2.8	508	1.9
固定資産売却益	0		34		243	
投資有価証券売却益	498		-		-	
建物移転等補償金	54		264		264	
特別損失	3,541	31.9	309	2.9	532	2.0
固定資産除却損	72		-		96	
特別退職金	828		309		321	
大量退職に伴う退職給付費用	1,487		-		-	
退職給付会計基準変更時差異一括費用処理額	1,109		-		-	
投資有価証券売却損	36		-		-	
投資有価証券評価損	5		-		102	
ゴルフ会員権評価損	-		-		12	
税金等調整前中間純損失()又は当期純利益	2,665	24.0	360	3.3	244	0.9
法人税、住民税及び事業税	36	0.3	45	0.4	241	0.9
法人税等調整額	1,101	9.9	178	1.6	63	0.2
少数株主利益又は少数株主損失()	-	-	10	0.1	1	0.0
中間純損失()又は当期純利益	1,600	14.4	215	2.0	64	0.2

(3) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	560	560	560
資本準備金期首残高	-	560	560
資本剰余金中間期末(期末)残高	560	560	560
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,848	4,877	4,877
連結剰余金期首残高	-	4,877	4,877
利益剰余金増加高	-	-	64
当期純利益	-	-	64
利益剰余金減少高	1,681	309	93
株主配当金	78	91	91
役員賞与	2	1	1
中間純損失	1,600	215	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,166	4,567	4,848

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失()又は当期純利益		2,665	360	244
減価償却費		108	130	262
連結調整勘定償却額		1	-	-
退職給付引当金の増加・減少()額		2,323	24	186
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		76	-	-
賞与引当金の増加・減少()額		19	55	233
貸倒引当金の増加・減少()額		1	14	23
受取利息及び受取配当金		17	24	37
支払利息		42	48	89
為替差損・益()		1	11	1
持分法による投資利益()・損失		34	16	67
投資有価証券売却益		36	-	21
投資有価証券売却損		498	-	-
投資有価証券評価損		5	-	102
固定資産売却益		0	34	243
固定資産除却損		72	-	96
売上債権の減少・増加()額		2,582	5,201	2,065
未成工事支出金の減少・増加()額		987	921	323
たな卸資産の減少・増加()額		24	29	140
仕入債務の増加・減少()額		1,002	2,386	977
未成工事受入金の増加・減少()額		232	483	113
未払消費税等の増加・減少()額		1	40	28
建物移転等補償金		54	264	264
特別退職金		828	309	321
その他の		11	172	120
小計		949	1,979	1,924
利息及び配当金の受取額		22	27	37
利息の支払額		40	53	95
建物移転等補償金の受取額		54	132	264
特別退職金の支払額		828	309	321
法人税等の還付・支払()額		195	104	92
営業活動によるキャッシュ・フロー		38	1,882	1,716
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		249	-	-
定期預金の払戻しによる収入		203	-	-
有形固定資産の取得による支出		22	17	185
有形固定資産の売却による収入		0	44	262
無形固定資産の取得による支出		15	6	13
投資有価証券の取得による支出		50	1	37
投資有価証券の売却による収入		606	-	39
子会社株式の取得による支出		7	-	-
その他投資等取得による支出		18	21	33
その他投資等売却による収入		15	28	31
貸付による支出		39	60	106
貸付金の回収による収入		125	70	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		547	35	66
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	314	258
定期預金の払戻しによる収入		-	281	281
短期借入金増加・減少()額		230	2,029	1,769
長期借入による収入		-	300	330
長期借入金の返済による支出		204	137	293
配当金の支払額		78	91	91
少数株主への配当金の支払額		-	0	0
自己株式の取得による支出		7	0	10
自己株式の売却による収入		-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		520	1,992	1,812
・現金及び現金同等物に係る換算差額		1	11	1
・現金及び現金同等物の増加・減少()額		12	87	28
・現金及び現金同等物の期首残高		560	589	589
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		547	502	560

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	6社	西日本電材(株)、明正電設(株)、(株)システムニシツウ、西部通信工業(株)、(株)シスケンエンジニアリング、(株)ニースエンジニアリング
非連結子会社数	1社	非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数	4社	九州通信産業(株)、九州電機工業(株)、九州電話運輸(株)、(有)星州建設、以上関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。
----------	----	--

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
其他有価証券		
時価のあるもの		中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの		移動平均法による原価法
デリバティブ		時価法
たな卸資産		
未成工事支出金		個別法による原価法
商 品		最終仕入原価法
材 料 貯 蔵 品		移動平均法による原価法 (連結子会社は最終仕入原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産		主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産		定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金		債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金		従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
完成工事補償引当金		完成工事のかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社の会計基準変更時差異については、当中間連結会計期間において未処理額を一括して費用処理しております。連結子会社の会計基準変更時差異については、従来どおり、主として7年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計処理の変更）

当社の会計基準変更時差異については、従来7年による均等額を費用処理していましたが、当中間連結会計期間において未処理額を一括して費用処理する方法に変更しております。

この変更は、当中間連結会計期間において当社の構造改革の一環として早期退職制度に基づく希望退職者の募集を行った結果、当社の退職給付制度を構成する相当数の従業員が一時に退職し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第一号）」に規定する「大量退職」に該当するなど、当社の退職給付制度にかかる当中間連結会計期間の状況と退職給付会計基準適用時における状況に大きな乖離が生じたため、これを機に会計基準変更時差異の費用処理方法の見直しを行い、財務体質の健全化を図ったものであります。

この変更により、大量退職に伴う会計処理後の会計基準変更時差異未処理額（1,109百万円）を「退職給付会計基準変更時差異一括費用処理額」として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は105百万円、税引前中間純損失は1,003百万円多く計上されております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（4）重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針

金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額とを比較して判定しております。

（7）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

[表示方法の変更]

中間連結貸借対照表関係

前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間における「繰延税金資産」の金額は583百万円であります。

中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間まで「工具等賃貸料」として表示しておりました工具賃貸料は、その金額が僅少となったため、当中間連結会計期間より当該科目を「受取賃貸料」として表示することに変更しております。

前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「資格取得協力金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間における「資格取得協力金」の金額は14百万円であります。

[注記事項]

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,534	2,579	2,594
(2) 担保提供資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	373	562	503
土地	293	357	351
投資有価証券	410	353	336
計	1,076	1,273	1,191
上記のほか、デリバティブ取引の担保として投資有価証券を92百万円差し入れております。			
担保付債務			
長期借入金 (1年以内を含む)	270	514	379
短期借入金	705	755	755
工事未払金	0	-	3
計	975	1,269	1,137
(3) 保証債務			
借入保証	167	216	169

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
従業員給与手当	388	472	844
賞与引当金繰入額	32	70	38
退職給付費用	62	95	174
役員退職慰労引当金繰入額	15	14	27

(2) 固定資産売却益

車輛運搬具の売却によるものであります。

(3) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建	物	55	百万円
構	築	1	
車	輛	0	
運	搬		
具			
工	具	8	
器	具		
・	備		
品			
そ	の	8	
他			
計		72	

(4) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(5) 特別退職金

主として当社の構造改革の一環としての早期退職制度による退職金であります。

(6) 大量退職に伴う退職給付費用

当社の構造改革の一環としての早期退職を「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第一号）」に規定する「大量退職」に準拠して会計処理を行った結果発生した費用であり、内訳は以下のとおりであります。

退職給付債務の消滅額とそれに対応する退職金支払額との差額	385	百万円
未認識数理計算上の差異の消滅額	520	
会計基準変更時差異未処理額の消滅額	582	

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
現金預金	852	816	819
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305	314	258
現金及び現金同等物	<u>547</u>	<u>502</u>	<u>560</u>

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
運 搬 具	64 百万円	61 百万円	2 百万円
工 具 器 具 備 品	23	13	9
合 計	87	75	12

	前中間連結会計期間		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
運 搬 具	265 百万円	235 百万円	30 百万円
工 具 器 具 備 品	126	104	21
合 計	392	340	52

	前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
運 搬 具	64 百万円	56 百万円	8 百万円
工 具 器 具 備 品	31	19	12
合 計	95	75	20

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年以内	7 百万円	46 百万円	13 百万円
1 年 超	5	11	8
合 計	12	58	21

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	8 百万円	40 百万円	79 百万円
減価償却費相当額	8	36	71
支払利息相当額	0	1	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,968	2,135	11,104	-	11,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	225	247	(247)	-
計	8,990	2,361	11,351	(247)	11,104
営業費用	8,552	2,335	10,888	(32)	10,856
営業利益	437	26	463	(215)	248

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,698	2,075	10,774	-	10,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	256	272	(272)	-
計	8,715	2,332	11,047	(272)	10,774
営業費用	8,708	2,403	11,112	59	11,171
営業利益又は営業損失（ ）	6	71	64	(331)	396

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,869	4,158	26,027	-	26,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	578	610	(610)	-
計	21,901	4,736	26,638	(610)	26,027
営業費用	21,042	4,681	25,723	5	25,728
営業利益	859	55	914	(615)	299

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業： 通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等： 電気通信材料工具の販売、OA機器・ソフトの販売及びリース他

2.

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	百万円 215	百万円 331	百万円 615	提出会社本社の経営企画部等管理部門に係る費用

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

6. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,586	1,992	405
債 券	-	-	-
そ の 他	31	33	1
計	1,617	2,025	407

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	262

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,686	1,182	503
債 券	-	-	-
そ の 他	61	30	30
計	1,747	1,213	533

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	340

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,736	2,041	304
債 券	-	-	-
そ の 他	31	26	4
計	1,768	2,067	299

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損102百万円を計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	212

7. デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

完成工事高及び受注高・受注残高内訳

(単位：百万円)

区 分 部門別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受 注 高	建設事業	16,678	88.6%	12,427	85.6%	19,886	82.7%
	販売事業等	2,135	11.4	2,089	14.4	4,158	17.3
	計	18,813	100.0	14,517	100.0	24,044	100.0
売 上 高	建設事業	8,968	80.8	8,698	80.7	21,869	84.0
	販売事業等	2,135	19.2	2,075	19.3	4,158	16.0
	計	11,104	100.0	10,774	100.0	26,027	100.0
受 注 残 高	建設事業	13,741	100.0	11,678	97.2	6,032	100.0
	販売事業等	-	-	338	2.8	-	-
	計	13,741	100.0	12,016	100.0	6,032	100.0

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 西日本システム建設株式会社 上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証
 コード番号 1933 本社所在都道府県 熊本県
 (URL http://www.sysken.co.jp/)
 代表者 代表取締役社長 赤星 敦
 問合せ先責任者 取締役経理部長 森 豊康 TEL (096)373-0118
 決算取締役会開催日 平成15年11月21日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 該当事項はありません。 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	9,485	(4.7)	213	(-)	270	(-)
14年9月中間期	9,061	(15.0)	377	(-)	299	(-)
15年3月期	22,159		145		140	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,622	(-)	124	68
14年9月中間期	173	(-)	13	21
15年3月期	40		3	06

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 13,017,265株 14年9月中間期 13,097,781株 15年3月期 13,079,895株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	-	-	-	-
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	-	-	6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	14,162	3,452	24.4	265 60
14年9月中間期	12,954	4,432	34.2	338 45
15年3月期	14,650	5,129	35.0	393 34

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 12,999,017株 14年9月中間期 13,095,608株 15年3月期 13,040,802株
 期末自己株式数 15年9月中間期 100,983株 14年9月中間期 4,392株 15年3月期 59,198株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	22,000	550	1,400	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円 87銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	6,962	49.2	7,007	54.1	8,321	56.8
現 金 預 金	478		449		440	
受 取 手 形	71		158		153	
完成工事未収入金	3,625		3,000		5,875	
未成工事支出金	1,948		2,128		972	
その他たな卸資産	327		-		318	
そ の 他	511		1,274		566	
貸 倒 引 当 金	-		3		5	
固 定 資 産	7,200	50.8	5,946	45.9	6,329	43.2
有 形 固 定 資 産	3,010	21.2	3,125	24.1	3,121	21.3
建 物	1,074		1,147		1,170	
土 地	1,800		1,805		1,800	
そ の 他	136		172		151	
無 形 固 定 資 産	96	0.7	112	0.9	102	0.7
投 資 そ の 他 の 資 産	4,092	28.9	2,709	20.9	3,105	21.2
投 資 有 価 証 券	2,254		1,505		2,241	
繰 延 税 金 資 産	1,425		-		-	
そ の 他	1,038		1,713		1,485	
貸 倒 引 当 金	626		509		621	
資 産 合 計	14,162	100.0	12,954	100.0	14,650	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	7,499	53.0	7,518	58.0	8,431	57.5
支払手形	16		8		39	
工事未払金	2,520		1,924		3,243	
短期借入金	4,412		4,420		4,604	
未成工事受入金	238		608		61	
賞与引当金	127		290		125	
完成工事補償引当金	2		2		2	
その他	182		262		354	
固定負債	3,210	22.6	1,004	7.8	1,089	7.5
長期借入金	163		356		273	
退職給付引当金	2,875		408		566	
役員退職慰労引当金	83		147		160	
その他	86		92		89	
負債合計	10,710	75.6	8,522	65.8	9,521	65.0
(資本の部)						
資本金	801	5.7	801	6.2	801	5.5
資本剰余金	560	3.9	560	4.3	560	3.8
資本準備金	560		560		560	
利益剰余金	1,891	13.4	3,379	26.1	3,593	24.5
利益準備金	200		200		200	
任意積立金	3,161		3,165		3,165	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()	1,470		14		227	
その他有価証券評価差額金	217	1.5	307	2.4	185	1.3
自己株式	17	0.1	0	0.0	10	0.1
資本合計	3,452	24.4	4,432	34.2	5,129	35.0
負債・資本合計	14,162	100.0	12,954	100.0	14,650	100.0

中間損益計算書

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
完成工事高	9,485	100.0	9,061	100.0	22,159	100.0
完成工事原価	8,603	90.7	8,480	93.6	20,403	92.1
完成工事総利益	881	9.3	581	6.4	1,755	7.9
販売費及び一般管理費	668	7.0	958	10.6	1,610	7.3
営業利益又は営業損失()	213	2.3	377	4.2	145	0.6
営業外収益	121	1.3	165	1.8	269	1.2
受取利息	6		11		14	
その他	114		154		255	
営業外費用	63	0.7	87	0.9	274	1.2
支払利息	39		45		85	
その他	24		42		189	
経常利益又は経常損失()	270	2.9	299	3.3	140	0.6
特別利益	552	5.8	297	3.3	506	2.3
固定資産売却益	-		32		241	
投資有価証券売却益	498		-		-	
建物移転等補償金	54		264		264	
特別損失	3,520	37.1	309	3.4	525	2.4
固定資産除却損	64		-		96	
特別退職金	816		309		321	
大量退職に伴う退職給付費用	1,487		-		-	
退職給付会計基準変更時差異一括費用処理額	1,109		-		-	
投資有価証券売却損	36		-		-	
投資有価証券評価損	5		-		99	
ゴルフ会員権評価損	-		-		8	
税引前中間純損失()又は当期純利益	2,697	28.4	310	3.4	122	0.5
法人税、住民税及び事業税	12	0.1	12	0.1	171	0.7
法人税等調整額	1,086	11.5	149	1.6	88	0.4
中間純損失()又は当期純利益	1,622	17.0	173	1.9	40	0.2
前期繰越利益	152		187		187	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()	1,470		14		227	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	時価のあるもの 時価のないもの	移動平均法による原価法 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法
(2) デリバティブ			時価法
(3) たな卸資産	未成工事支出金 材料貯蔵品		個別法による原価法 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
(2) 無形固定資産	定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 完成工事補償引当金	完成工事のかし担保による支出に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当中間会計期間において未処理額を一括して費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>会計基準変更時差異については、従来7年による均等額を費用処理しておりましたが、当中間会計期間において未処理額を一括して費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当中間会計期間において構造改革の一環として早期退職制度に基づく希望退職者の募集を行った結果、当社の退職給付制度を構成する相当数の従業員が一時に退職し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第一号)」に規定する「大量退職」に該当するなど、当社の退職給付制度にかかる当中間会計期間の状況と退職給付会計基準適用時における状況に大きな乖離が生じたため、これを機に会計基準変更時差異の費用処理方法の見直しを行い、財務体質の健全化を図ったものであります。</p> <p>この変更により、大量退職に伴う会計処理後の会計基準変更時差異未処理額(1,109百万円)を「退職給付会計基準変更時差異一括費用処理額」として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は105百万円、税引前中間純損失は1,003百万円多く計上されております。</p>

- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金利息
- (3) ヘッジ方針 金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額とを比較して判定しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準
- (2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

[表示方法の変更]

中間貸借対照表

前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間会計期間における「繰延税金資産」の金額は588百万円であります。

[注記事項]

1. 中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末 (百万円)	前中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,084	2,129	2,113
(2) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	373	562	503
土地	293	357	351
投資有価証券	414	357	340
計	1,080	1,277	1,195
上記のほか、デリバティブ取引の担保として投資有価証券を93百万円差し入れております。			
担保付債務			
長期借入金 (1年以内を含む)	270	514	379
短期借入金	705	755	755
工事未払金	0	-	3
計	975	1,269	1,137
(3) 保証債務			
借入保証	378	532	501
仕入保証	11	7	1
計	389	539	502

(4) 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

2. 中間損益計算書関係

(1) 過去1年間の完成工事高

上半期の完成工事高と下半期の完成工事高に差異がありますが、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりであります。

前事業年度下半期	13,097	百万円
当中間会計期間	9,485	
合計	22,582	

	当中間会計期間 (百万円)	前中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
(2) 減価償却実施額			
有形固定資産	56	63	125
無形固定資産	14	15	30
(3) 営業外収益			
その他のうち主なもの			
受取配当金	23	23	32
受取賃貸料	39	39	73
資格取得協力金	15	14	36
(4) 営業外費用			
その他のうち主なもの			
為替差損	3	20	23
貸倒引当金繰入額	7	-	113
借地権評価損	9	-	-
(5) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物	55		百万円
構築物	1		
工具器具備品	0		
その他	6		
計	64		

(6) 特別退職金

構造改革の一環としての早期退職制度による退職金であります。

(7) 大量退職に伴う退職給付費用

構造改革の一環としての早期退職制度を「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第一号）」に規定する「大量退職」に準拠して会計処理を行った結果発生した費用であり、内訳は以下のとおりであります。

退職給付債務の消滅額とそれに対応する退職金支払額との差額	385	百万円
未認識数理計算上の差異の消滅額	520	
会計基準変更時差異未処理額の消滅額	582	

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
車輛運搬具	72	65	6	273	237	36	72	58	13
工具器具・備品	47	24	23	151	109	42	56	27	29
合 計	119	90	29	425	346	78	128	85	42

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 以 内	16	54	22
1 年 超	14	28	22
合 計	31	83	44

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	13	46	90
減価償却費相当額	12	42	81
支払利息相当額	0	2	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4. 有価証券関係

当中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、前中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。